

浜 下 武 志

『近代中国の国際的契機』

—朝貢貿易システムと近代アジア—

東京大学出版会 1990.9 x+315 ページ

西洋の衝撃を一方的に受ける後進経済地域、近代アジアという理解は、疑う余地のない一般常識として定着しているといっても過言ではあるまい。そうであるが故に、近年のNIESをはじめとする東、東南アジア諸国、地域の経済成長はまさに驚異、奇跡として評価される、といえるであろう。

本書は、西洋の衝撃をそのようなものとして理解する、従来のアジア近代史認識の基本的な視座を転換させることにより、中国を中心とするアジア諸国、地域の新たな近代経済史像を描出する試みである。

「はしがき」で著者は、中国をはじめ、東、東南アジア地域の近代化を検討するにあたっては、まず朝貢秩序、朝貢貿易関係を基層として構成される、中国の対アジア関係＝アジアの内的紐帯の重要性に着目すべきことを強調する。そしてアジアの近代化は、この関係の内在的变化の中から歴史的継承態として捉えるべきこと、またそうすることによって、これまで西洋の衝撃として一面的に理解されてきた、中国・アジアとヨーロッパとの関係も、ヨーロッパによる、アジア地域の自律的な朝貢秩序、朝貢貿易関係への参入として、アジアの側から捉え直すことが可能であることを指摘する。つまり、本書を貫くライト・モチーフは、アジア諸国、地域における経済的相互依存関係の通時性を照射し、その歴史的な展開過程を明らかにすることによってアジアの近代化

の意味を問い直すことにあるとあってよい。

アジアの近代史研究に携わる者がこれまで共有してきた基本的な枠組みを点検することから出発する分析であるだけに、本書の議論の射程は広く、単にアジア地域の近代史研究に留まらず、社会経済史研究全般、更には地域研究の新たな方向を示す論点が織り込まれている。しかも、それらの一つ一つが綿密な論理構成に基づいており、また、その論拠として近代中国史の通説に修正を迫るような幾つかの史実が解明されている(例えば、第六章の、洋務運動期においては選択的な近代の導入が志向されていたという事実)。従って、限られた紙数で本書の内容を正確に紹介することは到底不可能である。そこで以下においては、本書の構成を示したうえで、評者の問題関心に即して、アジアの域圏経済、及び郷鎮企業の二つのテーマに焦点を当てて紹介し、若干のコメントを述べることにしたい。

本書の構成は以下のとおりである。

序 章 近代アジア史研究の課題

第一章 朝貢貿易システムと近代アジア

第二章 近代アジア貿易圏における銀流通

第三章 銀価騰貴と外国貿易構造の変化

第四章 イギリス銀行資本の中国進出過程

第五章 イギリス帝国経済と中国—香港

第六章 近代中国における「アジアとヨーロッパ」

結 び 現代中国と近代史研究

先述のような著者の問題意識の根底には、序章で述べられているとおり、発展段階論を前提とし、分析対象を一国に限定するという従来の中国、アジア諸国、地域の近代経済史研究の方法に対する批判がある。そして、「アジア固有の歴史的特質」を解明するためには、近代に先行する広域のアジア市場の存在、及び近代におけるその展開という観点からの分析視角の必要性が強調される。

そのようなアジア市場が存立する条件、言い換えれば、アジア諸国、地域間の経済領域における相互連関性＝内的紐帯を強固ならしめる契機は、次の二つからなる。

一つは、中国を中心とする東、東南、北東アジア地域における歴史的システムとしての朝貢関係(第一章)であり、いま一つは中国とインドを両軸とし、東南アジアを媒介として成立している広域のアジア市場における銀の流通、決済の役割(第二章)である。そしてそれらの契機によって構成される市場領域を、著者はアジアにおける固有の経済的実体とみなし、

国民経済と世界経済とを媒介させる域圏経済という概念として捉えることを提唱する。そのような域圏経済の実情は、域圏のなかの中継地としての機能を持つ香港を対象として第五章で検討されているが、著者のもう一つの著作、『中国近代経済史研究』（東京大学出版会、1989年）の第III、IV章でも詳細に描かれている。

従来、前近代におけるアジア諸国、地域間の交易といえ、自給自足の自然経済の段階を自明のことと想定したうえで、余剰が生ずる範囲でのみ行われるという理解が一般的であり、また、朝貢貿易についてはその経済面での積極的な意義が評価されることはなかった。しかし、本書で描かれる朝貢貿易とは、統治の形式として表出する朝貢関係そのものを支える交易のネットワークであり、朝廷も一つの経済主体として参加し、貢物と回賜との交換が中国の価格体系によって調整され、しかもまた私貿易をも包含するという重層的で、ダイナミックな体系である。

この中国を中心とする地域の貿易圏は更に、インドを中心とする南アジア貿易圏、及びインド—中国間の中継貿易網とともにアジア域貿易圏を構成する。アジア域内貿易は、14、15世紀から拡大し始め、16世紀初頭以降、西洋によるアジア産品の輸入増に対応して大量に流入するメキシコドルが貿易の流通、決済の手段として用いられることによって一層活発になる。従って、アジアの近代の始まりとみなされている、イギリス—インド—中国間の三角貿易網も、欧米への従属の過程で形成されたのではなく、アジア域内貿易のネットワークへの欧米の参入という視点から捉え直すことが必要となる。金融面では、そうしたアジアの銀流通圏への欧米の金融機関、商人の関わり方を通じて、近代における中国、アジアと欧米との関係が再検討されることになる（第三、四章）。

このような著者の問題提起を承けて、各国、各分野の研究者によってアジアの域圏経済の実態の究明が待たれるところである。その際、アジア域圏の貿易が前近代に既に活況を呈し、近代以降に再編成されながら更に拡大することの内的な論理の解明が課題となるであろう。地域間の分業関係の展開の反映とみていいのか、比較生産費説などの貿易理論で説明がつく関係なのか、を検討する必要があると思われる。

もう一つの課題は、朝貢体制のもとの貿易関係

にみられる保護貿易主義とでも表現すべき側面をどのように考慮するか、という点である。例えば、中国とヴェトナムとの間でみられたように、朝貢貿易はしばしば中断されたり、相互の相手方が最も必要としている、米、鉄などの物資を禁輸の対象としたり、或いは私貿易が制限されるなどの事例をしばしばみられた。前近代における対外経済関係の分析にあたっては、このような閉鎖的な性格をも併せて検討することが重要であると考えられる。

さて、著者が「結び」で試みているのは、郷鎮企業の持つエネルギーの源泉がまさに伝統的な組織原理にあることを解明し、現在進行中の経済改革の意義を新たな角度から評価する手がかりを示そうとすることである。本章には、そうすることによって、歴史研究者の現代的諸問題への関わり方を見いだそうとする著者の意図を窺うことができる。

経済改革の鍵となる国営企業体制の改革が進捗しない状況のもとで、郷鎮企業の目ざましい成長が中国内外の研究者から注目されている。郷鎮企業の要因については、損益自己負担、独立採算制を経営上の原則とし、市場メカニズムに基づいて企業活動を営むことにある、とする見解が通説として定着している。これに対して著者は、郷鎮企業を合理性を持つ企業組織として捉えるのではなく、「合股」という民間の伝統的な協同出資行為に着目し、そこに持続的な成長の源泉を見いだそうとする。

確かに、郷鎮企業の資金調達、原材料の確保、製品の販売の実態をみても市場原理でその行動様式は説明し得るものではなく、近代的な企業とは言い難い経営体質を持つ。極大利潤の追求よりも収入の最大化を優先させる特質がみられ、収支決算にさほどこだわらず、そもそも帳簿を持たない企業も珍しくない、という調査報告もあるほどである。研究者の中には、社会学者の費孝通氏のようにそうした郷鎮企業の伝統的な性格に注目する人もいるのではあるが（大里・並木訳、『江南農村の工業化』研文出版、1988年）、一般的にはそれを過渡期の、従って消滅すべき特質として把握する傾向が強い。

しかし、著者が指摘するように、「合股」などの中国固有の社会を支える通時的な要素を克服すべき遺制とみなすのではなく、むしろ経済活動の活性化に積極的な役割を果たすものとして評価すべきであろう。但し、達成すべき目標として1人あたりのGNPが掲げられ、今後一層市場原理が中国社会に浸透することが避けられない状況のもとで、例えば

「大鍋飯」(みんなで食べる)といった市場原理とは真
正面から衝突する伝統的な原理を、市場原理とどの
ように調和させるべきか、という問題が表面化する
ことが予想される。これらの点を含めた伝統と現代
化との関係を更に検討することが要請されること
になるであろう。

最後に、前掲の大著に続き、これだけスケールの
大きな歴史書を編まれた著者にあらためて敬意を表
するとともに、本書に引き続き中国、アジアをベー
スとした世界経済史論を展開することを期待して書
評の締め括りとしたい。 [菊池道樹]